



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 戸倉 章博 TEL 03-3492-5545
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	35,100	3.9	3,021	△7.2	3,135	△9.4	2,101	△17.6
2020年3月期	33,781	△1.7	3,255	△22.5	3,462	△21.8	2,552	△13.4

（注）包括利益 2021年3月期 2,071百万円（△21.3%） 2020年3月期 2,633百万円（△11.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	228.43	—	7.4	8.4	8.6
2020年3月期	277.47	—	9.4	9.3	9.6

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,314	29,100	80.1	3,163.00
2020年3月期	38,355	28,039	73.1	3,047.88

（参考）自己資本 2021年3月期 29,100百万円 2020年3月期 28,039百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,715	△846	△3,011	2,846
2020年3月期	1,682	△4,227	893	3,989

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,013	39.6	3.7
2021年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	783	37.2	2.7
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	80.00	80.00		36.6	

（注）当社は、単体の当期純利益の40%を目処として配当を実施しており、単体の当期純利益に対する配当性向は2021年3月期39.0%、2022年3月期（予想）38.9%であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	1.0	1,600	△19.0	1,700	△15.5	1,160	△14.6	126.08
通期	32,000	2.0	2,700	△10.6	2,900	△7.5	2,010	△4.3	218.47

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	9,400,000株	2020年3月期	9,400,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	199,665株	2020年3月期	200,179株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,200,208株	2020年3月期	9,199,790株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2021年3月期 14,253株、2020年3月期 14,853株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,324	4.2	2,894	△9.0	2,983	△11.3	2,005	△19.5
2020年3月期	30,051	△2.0	3,184	△20.5	3,365	△20.2	2,493	△9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	218.01	—
2020年3月期	271.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,079	28,853	82.3	3,136.16
2020年3月期	37,437	27,897	74.5	3,032.41

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,853百万円 2020年3月期 27,897百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,000	5.5	1,700	△11.6	1,100	△15.7	119.56
通期	29,000	2.9	2,800	△6.1	1,890	△5.7	205.43

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症問題により、政府より緊急事態宣言が発出され、外出自粛や休業が広がる等、経済活動が大きく制限される環境下にあります。また、緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルスの感染再拡大が生じる中で、感染拡大防止と経済活動の維持・拡大との両立が課題となっております。また、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症問題の影響は大きく、多くの国で都市封鎖や飲食店への規制等の対策が講じられる等、世界的にも経済活動が制限される事態となっております。足元では各地でワクチンの接種が広がりつつありますが、終息時期の予測も難しく、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、緊急事態宣言下での飲食店の休業や感染予防による外食控えの影響等により、家計における内食が増加する等、大きく市場環境が変化しております。また、食を提供するインフラの役割として、これまで以上に安全・安心を前提とした安定的な事業継続が求められています。

このような状況下、当社グループは、状況に応じた出張等の制限、工場見学の停止、テレワーク勤務の導入、従業員に対する検査への補助等、感染症拡大を防ぐ取組を行う中で、厳格な生産管理体制のもと、安定的な製品供給の確保に注力しました。また、在宅機会や内食の増加等に向けて、WEB広告施策を強化する等、市場環境の変化への対応にも取り組んでおります。

ごま油におきましては、家庭用は、内食の増加の影響等により、販売数量は前期に比べ増加しました。また、業務用は、外食産業向けの販売が落ち込んだものの、加工ユーザー向けの販売が好調に推移し、販売数量は前期に比べ増加しております。一方で、輸出用は、外食産業向けの販売の落ち込みが大きく、販売数量は前期に比べ減少しております。以上により、ごま油全体の販売数量は前期比106.4%、販売金額は前期比102.7%となりました。

食品ごまにおきましても、ごま油と同様の傾向にあり、家庭用の販売数量は前期に比べ増加したものの、業務用の販売数量が落ち込み、食品ごま全体の販売数量は前期比91.8%、販売金額は前期比96.4%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、袖ヶ浦工場が前期2月に完成したことに伴う減価償却費の大幅な増加等により、前期比107.2%となりました。また、販売費及び一般管理費は、営業活動の制限等に伴う旅費交通費や広告宣伝費等の減少等があったものの、家庭用製品の販売伸長に伴う販売促進費の増加等により、前期比100.4%となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高35,100百万円(前期比1,319百万円増)、経常利益は3,135百万円(前期比327百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,101百万円(前期比450百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、新型コロナウイルス感染症問題の影響による家計における内食の増加等に伴う需要増により、販売数量は前期に比べ増加しました。また、内食需要の高まりに向けて、SNSを含むWEB施策を強化する等、環境に対応した広告施策を展開しております。また、当期2月にはごま油業界初の特選健康食品である「健やかごま油」の販売を開始しており、健康志向の上昇に伴い拡大傾向にあるごま油市場の中で、健康価値の訴求により、さらなる需要の獲得に取り組んでおります。

業務用は、政府によるGo To Eatキャンペーン施策が需要の下支えとなりましたが、緊急事態宣言下での飲食店の休業や感染予防による外食控えの影響等が大きく、外食産業向けの販売は前期に比べ減少しました。しかしながら、家庭用製品を取り扱う加工ユーザー向けの販売が好調に推移し、業務用全体の販売数量は前期に比べ増加しております。

また、輸出用は、主力である北米市場においても新型コロナウイルス感染症問題の影響が大きく、小売店向けの小容量品の販売等が堅調に推移したものの、飲食店における店内飲食禁止等の措置や外食に対する敬遠が広がる等、外食産業向けの需要が減退し、販売数量は前期に比べ、減少しております。

一方、コスト面では、売上原価は、袖ヶ浦工場が前期2月に完成したことによる減価償却費の大幅な増加や工場稼働に伴う操業コストの発生等により、前期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、営業活動の制限に伴う旅費交通費等の経費使用減や交通機関への広告施策取り止め等があったものの、家庭用製品の販売伸長に伴う販売促進費の増加等により、前期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は26,438百万円(前期比1,612百万円増)、セグメント利益は2,375百万円(前期比246百万円減)となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、ごま油事業と同様に、家庭用は、新型コロナウイルス感染症問題の影響による家計における内食の増加等に伴う需要増により、販売数量は前期に比べ増加しました。また、家庭用食品ごまに強みを持つ子会社のカタギ食品において、有機ごま製品等の販売が好調であったことも貢献しております。なお、業務用は、外食産業向けの販売が落ち込んだ上、ねりごまにおける総菜向け需要の他、加工ユーザー向けの需要も減少したこと等により、販売数量は前期に比べ減少しました。

一方、コスト面では、売上原価は、販売数量の減少等により前期に比べ減少しました。また、販売費及び一般管理費は、営業活動の制限に伴う旅費交通費等の経費使用減等により、前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は8,550百万円(前期比317百万円減)、セグメント利益は584百万円(前期比3百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,041百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金が744百万円、商品及び製品が151百万円増加するなどの増加要因があったものの、有形固定資産が1,187百万円、現金及び預金が1,142百万円、未収消費税が656百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,101百万円減少しました。これは未払法人税等が383百万円増加するなどの増加要因があったものの、短期借入金が2,000百万円、支払手形及び買掛金が1,486百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,060百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2,101百万円の計上と配当金の支払い1,013百万円の加減算により利益剰余金が1,088百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円減少し、2,846百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,715百万円の収入(前期比1,032百万円収入増)となりました。これは仕入債務の減少額1,493百万円、売上債権の増加額744百万円など減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,113百万円や減価償却費1,840百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、846百万円の支出(前期比3,380百万円支出減)となりました。これは前期2月に完成した袖ヶ浦工場等の有形固定資産の取得による支出が996百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,011百万円の支出(前期比3,905百万円支出増)となりました。これは短期借入金の減少額が2,000百万円、配当金の支払いが1,013百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

昨年発生の新型コロナウイルスもワクチンの接種が開始されたものの、未だ終息が見えず厳しい状況が続いています。

また、海外では米国における新大統領就任等の新しい局面を迎えておりますが、新型コロナウイルスの全世界的な広がりが、ここ数年来続いている保護主義・自国第一主義の台頭緩和にブレーキをかけている状況となっております。

マーケットを取り巻く環境はコロナ後を先取りした金融市場参加者の思惑により、各国の株価は史上最高値を更新しています。米国長期金利も景気回復を織り込み上昇傾向で推移、為替も米ドルが買われやすい状況となっております。ドル円為替相場は、円安に進んでは戻りを繰り返す予測しにくい動きを見せておりますが、当社では次期の為替レートを110円/US\$に設定しています。

ごま油・食品ごま市場でも新型コロナウイルスの影響により、大きな流れとして外食産業向けが落ち込む代わりに内食向けが伸びる傾向にありますが、当社はグループ全体として家庭用・業務用に偏らない展開をしているため影響は軽微であると考えております。また、ごま原料仕入においては、原産国の感染拡大、船舶の運航状況次第では、原料調達が不安定となることも想定されますが、足元の買付状況や在庫水準を踏まえると翌連結会計年度(2022年3月期)の業績への影響は限定的であると考えております。

生産ではこれまでの香川県小豆島の一工場体制から、前期2月に千葉県袖ヶ浦市に新工場を立ち上げ将来の需要増及び不測の事態に対応可能な二工場体制となっております。

このような環境の中、「かどやブランド」の認知向上、人事制度の見直し等の経営基盤強化に積極的に投資し、将来の収益基盤強化に取り組む方針であり、翌連結会計年度(2022年3月期)の業績見通しは、売上高32,000百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,010百万円を予想しています。なお、当連結業績予想は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用した後の金額となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	2,861
受取手形及び売掛金	6,789	7,534
商品及び製品	1,626	1,777
仕掛品	1,150	1,138
原材料及び貯蔵品	5,867	5,992
その他	1,117	485
流動資産合計	20,555	19,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,292	5,306
機械装置及び運搬具(純額)	5,799	4,819
土地	3,091	3,091
リース資産(純額)	3	1
建設仮勘定	140	13
その他	371	278
有形固定資産合計	14,698	13,510
無形固定資産		
ソフトウェア	309	322
その他	108	73
無形固定資産合計	418	396
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	1,983
繰延税金資産	266	295
その他	441	411
貸倒引当金	△75	△74
投資その他の資産合計	2,683	2,616
固定資産合計	17,800	16,524
資産合計	38,355	36,314

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,321	1,835
短期借入金	2,000	—
未払金	1,811	1,582
未払法人税等	256	640
賞与引当金	562	596
役員賞与引当金	157	118
その他	162	393
流動負債合計	8,272	5,166
固定負債		
退職給付に係る負債	1,607	1,623
役員株式給付引当金	21	27
資産除去債務	174	181
リース債務	3	1
繰延税金負債	38	52
その他	196	161
固定負債合計	2,042	2,047
負債合計	10,315	7,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	23,349	24,437
自己株式	△1,379	△1,376
株主資本合計	27,197	28,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	837	810
繰延ヘッジ損益	23	44
退職給付に係る調整累計額	△18	△42
その他の包括利益累計額合計	842	812
純資産合計	28,039	29,100
負債純資産合計	38,355	36,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	33,781	35,100
売上原価	20,715	22,223
売上総利益	13,066	12,877
販売費及び一般管理費	9,810	9,856
営業利益	3,255	3,021
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	34
為替差益	92	45
投資有価証券売却益	50	17
受取保険金	31	—
雑収入	14	31
営業外収益合計	222	129
営業外費用		
支払利息	2	3
支払手数料	11	9
雑損失	2	2
営業外費用合計	16	15
経常利益	3,462	3,135
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	22
特別損失合計	8	22
税金等調整前当期純利益	3,461	3,113
法人税、住民税及び事業税	972	1,015
法人税等調整額	△63	△4
法人税等合計	908	1,011
当期純利益	2,552	2,101
親会社株主に帰属する当期純利益	2,552	2,101

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,552	2,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△27
繰延ヘッジ損益	9	20
退職給付に係る調整額	△18	△23
その他の包括利益合計	80	△30
包括利益	2,633	2,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,633	2,071
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	21,902	△1,380	25,749
当期変動額					
剰余金の配当			△1,105		△1,105
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,552		2,552
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,446	0	1,447
当期末残高	2,160	3,067	23,349	△1,379	27,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	747	14	—	762	26,511
当期変動額					
剰余金の配当					△1,105
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,552
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	90	9	△18	80	80
当期変動額合計	90	9	△18	80	1,528
当期末残高	837	23	△18	842	28,039

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	23,349	△1,379	27,197
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,088	3	1,091
当期末残高	2,160	3,067	24,437	△1,376	28,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	837	23	△18	842	28,039
当期変動額					
剰余金の配当					△1,013
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,101
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27	20	△23	△30	△30
当期変動額合計	△27	20	△23	△30	1,060
当期末残高	810	44	△42	812	29,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,461	3,113
減価償却費	1,123	1,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98	△18
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△34	△34
受取保険金	△31	—
支払利息	2	3
支払手数料	11	9
為替差損益(△は益)	2	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△50	△17
有形固定資産売却損益(△は益)	1	22
無形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	925	△744
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,124	△264
その他の資産の増減額(△は増加)	△249	453
仕入債務の増減額(△は減少)	183	△1,493
その他の負債の増減額(△は減少)	△443	418
小計	3,062	3,292
利息及び配当金の受取額	84	34
利息の支払額	△3	△3
支払手数料の支払額	△10	△10
保険金の受取額	31	—
法人税等の支払額	△1,481	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	180	228
有形固定資産の取得による支出	△4,214	△996
無形固定資産の取得による支出	△198	△95
有形固定資産の除却による支出	△15	△8
有形固定資産の売却による収入	11	0
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	2	3
保険積立金の積立による支出	△18	△17
保険積立金の解約による収入	34	44
その他	△1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,227	△846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,000	△2,000
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	0	3
配当金の支払額	△1,104	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	△3,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,651	△1,142
現金及び現金同等物の期首残高	5,640	3,989
現金及び現金同等物の期末残高	3,989	2,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,826	8,867	33,694	87	33,781	—	33,781
計	24,826	8,867	33,694	87	33,781	—	33,781
セグメント利益	2,621	587	3,209	45	3,255	—	3,255
セグメント資産	22,729	7,105	29,834	21	29,856	8,498	38,355
その他の項目							
減価償却費	901	221	1,123	—	1,123	—	1,123
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,302	220	8,523	—	8,523	280	8,804

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,438	8,550	34,989	111	35,100	—	35,100
計	26,438	8,550	34,989	111	35,100	—	35,100
セグメント利益	2,375	584	2,960	60	3,021	—	3,021
セグメント資産	21,837	7,885	29,723	30	29,754	6,560	36,314
その他の項目							
減価償却費	1,597	242	1,840	—	1,840	—	1,840
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	232	407	640	—	640	163	804

- (注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,047円88銭	3,163円00銭
1株当たり当期純利益金額	277円47銭	228円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,552	2,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	2,552	2,101
期中平均株式数(千株)	9,199	9,200

- (注) 2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度200,179株、当連結会計年度199,665株)。
 また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております(前連結会計年度200,210株、当連結会計年度199,792株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。